

審査意見への対応を記載した書類（3月）

目次

現代システム科学域 心理学類

No.	審査意見	ページ
【設置の趣旨・目的等】		
1.	本学域の心理学類のほか、文学部人間行動学科にも「心理学コース」が置かれており、類似の分野の教育研究を別組織で展開する必要性が不明確であるため、受験生が理解できるようそれぞれの特色や差異を示して、必要性を明確にすること。また、授与する学位の名称について、心理学類は「学士（心理学）」、人間行動学科は「学士（文学）」としていることの妥当性も明確にするか、必要に応じて修正すること。	3
	(是正事項)	
2.	現代システム科学域心理学類が研究対象とする中心的な学問分野として、「心理学、臨床心理学、建築環境工学、情報工学」であると説明されている。また、学位又は学科の分野は、「文学関係、工学関係」とされているが、教育課程、教員組織、学位の専攻分野の名称をみても、「工学関係」に位置付ける妥当性が不明確である。また、教育課程をみても「建築環境工学」にふさわしい授業科目は見受けられないなど、「工学関係」の授業科目としても十分なものとなっていないと考えられる。このため、当該学類の学問分野等の位置付けについて、教育課程、教員組織、学位の専攻分野との整合性を示した上で妥当性を明確にするか、適切に修正すること。なお、心理学類において、「工学関係」を研究対象としようとする意義、必要性について、養成する人材像との関係で明確にすること。	7
	(是正事項)	
【教育課程等】		
3.	「教育課程の概要」に「別紙『現代システム科学域 PBL 履修課程』に含まれる科目のうち本表に含まれない科目はPBL科目として単位を認定する。」との記載があるが、当該別紙がどの資料になるのか不明確であるため、明確にすること。	9
	(是正事項)	
4.	「実習水準を確保するために、公認心理師資格の取得を希望する学生のうち成績上位 15 名のみに心理演習および心理実習の受講を認める」とあるが、人数設定の考え方や「成績上位」とは具体的にどのような成績を対象にするのかなどの基準、及び学生への周知を行う時期や方法を明確にする	

こと。

(是正事項) 21

5. 「学類専門科目」において、政治学や社会学など心理学以外の科目が「学類専門科目」に区分されているが、心理学を専攻とする教育課程の科目区分としては適切でないため、改めること。なお、見直しに当たっては、心理学以外の科目の位置付けや卒業要件単位への算入の有無を明らかにして、心理学の専攻分野の十分な学修が担保されていることを明確にすること。

(是正事項) 23

6. 公認心理師の受験に必要となる学類の科目がどの科目なのか不明確であるため、該当する科目について、公認心理師の指定科目との対応表を示した上で、シラバスや履修モデルにも該当科目である旨を明確すること。

(是正事項) 32

【入学者選抜】

7. 心理学類の入学者選抜について、一般前期では「英・国型」と「理・数型」となっていたり、学校推薦型では「小論文・面接」となっていたりするが、心理学を学修するに当たっては、英語、国語の基礎知識も重要と考えられる。これらの入学者選抜により、心理学の学修に必要な基礎学力の確認が可能であることの妥当性を明確にすること。

(是正事項) 34

【教員組織】

8. 「教員の氏名等」の名簿では、専任教員が 13 名となっているが、「専任教員の年齢構成・学位保有状況」では、12 名となっていて、不整合であると考えられるため、改めること。

(是正事項) 41

【施設・設備等】

9. 例えば、「心理学基礎実験」については、授業時間割では「A15 - 130 (中)」教室で行うことが示されているが、図面上では「130 講義室」と講義室が指定されており、当該実験が適切に行う施設なのか不明確である。このため、実験系の授業科目の施設及び設備が適切に整備されていることを明確にすること。

(是正事項) 42

審査意見への対応（案）（心理学類）

（是正事項）現代システム科学域 心理学類

1. 本学域の心理学類のほか、文学部人間行動学科にも「心理学コース」が置かれており、類似の分野の教育研究を別組織で展開する必要性が不明確であるため、受験生が理解できるようそれぞれの特色や差異を示して、必要性を明確にすること。また、授与する学位の名称について、心理学類は「学士（心理学）」、人間行動学科は「学士（文学）」としていることの妥当性も明確にするか、必要に応じて修正すること。

（対応）

心理学は 150 年の歴史の中で神経科学や計算機科学などとも関わりながら、独立した大きな学問体系として成長を遂げてきた。また公認心理師法の成立により、国家資格を持つ公認心理師が医療・福祉・教育・司法の様々な分野で活躍することが期待されており、心理学を学んだものがその専門性を活かし社会の中で大きく活躍できるようになってきている

現代システム科学域心理学類は、13名の教員を擁し、実験心理学と臨床心理学の両面に関して体系的な心理学カリキュラムを提供している。教員の専門領域は、知覚心理学、認知心理学、発達心理学、社会心理学、感情・人格心理学、高齢者心理学、臨床心理学、精神病理学、人間情報学、建築環境工学と、心理学の基礎領域から応用・隣接領域までを網羅している。多くの大学において実験心理学と臨床心理学のカリキュラムが別々の教育組織で提供されているが、現代システム科学域心理学類では、実験心理学と臨床心理学を融合的に学ぶことができる教育課程を提供している。これは、人間の心理的問題を理解するためには、共通性を重要視する実験心理学と個別性を重視する臨床心理学のどちらの知見も取れる複眼的な捉え方が重要であると考えためである。卒業論文においても、学生の希望に応じて心理学の多くの研究領域からテーマを選択することが可能となっている。また、公認心理師受験資格取得に必要な学士課程の科目のすべてが、心理学類の専門科目に含まれている。以上のように心理学に関する網羅的なカリキュラムを提供することから、心理学類が授与する学位の名称は「学士（心理学）」が適切である。

一方、文学部人間行動学科の心理学コースモデル群は、神経・生理心理学、学習・言語心理学、知覚・認知心理学といった基礎的な心理学を中心とした科目構成となっており、臨床心理学の科目を置かず、心の法則を探究する基礎学問領域としての心理学の研究を追究するカリキュラムとなっている。特に、生理心理学や学習心理学といった現代システム科学域とは異なる基礎研究領域をカバーしている。文学部の担当教員の専門領域は、実験心理学系の基礎研究領域だけで構成されており、現代システム科学域のように、臨床心理学分野などの応用研究領域を含んでいない。また心理学コースモデル群は、

社会学、教育学、教育学のコースモデル群と並列して置かれ、人間行動学科のカリキュラムを構成している。文学部において心理学は人文学の一領域として位置付けられており、心理学を学んだ学生に対しても「学士（文学）」が授与されることが適切である。

（新旧対照表）

現代システム科学域 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
（設置趣旨（本文）-22 ページ） 2 学部・学科等の特色 （前略） 〔心理学類〕 心理学類では、実験心理学と臨床心理学を融合的に学ぶことができるカリキュラムを提供する。これは、人間の心理的問題を理解するためには、共通性を重視する実験心理学と個別性を重視する臨床心理学のどちらの視点も取れる複眼的な捉え方が重要であると考えためである。さらに、持続可能な社会の実現に貢献する人材を養成するために、情報システム、自然システム、社会システム、人間システムに関する多面的視点を獲得させるカリキュラムを編成する。すなわち、心理学類の特色は、心理学を総合的に学ぶことに加えて、自然科学、人文・社会科学、そして情報学の関連学問領域を融合的に学ぶことを通して、ヒトの視点に立った持続可能な社会のあり方を学ぶことにある。	（12 ページ） 2 学部・学科等の特色 （前略） 〔心理学類〕 <u>心理学類では、基礎・実験心理学領域と臨床心理学領域を融合的に学ぶことに加えて、司法・犯罪心理学、環境心理学、認知情報処理などの応用心理学領域を学ぶ。さらに、持続可能な社会の実現に貢献する人材を養成するために、異文化の理解、文化の共生、環境共生科学入門、社会共生科学入門など、ヒトが相互作用する自然環境、社会・文化の視点を獲得させるカリキュラムを編成する。すなわち、心理学類の特色は、心理学を総合的に学ぶことに加えて、社会・文化・環境の関連学問領域を融合的に学ぶことを通して、ヒトの視点に立った持続可能な社会のあり方を学ぶことにある。</u>
（設置趣旨（本文）-25 ページ） 3 学部・学科等の名称及び学位の名称 イ 学位の名称及び当該名称とする理由 【学位の名称および当該名称とする理由】 心理学類—当該名称とする理由	（14 ページ） 3 学部・学科等の名称及び学位の名称 イ 学位の名称及び当該名称とする理由 【学位の名称および当該名称とする理由】

本学類は、実験心理学と臨床心理学の両面に関して体系的な心理学カリキュラムを提供している。教員の専門領域は、知覚心理学、認知心理学、発達心理学、社会心理学、感情・人格心理学、高齢者心理学、臨床心理学、精神病理学、人間情報学、建築環境工学と、心理学の基礎領域から応用・隣接領域までを網羅している。卒業論文においても、学生の希望に応じて心理学の多くの研究領域からテーマを選択することが可能となっている。また、公認心理師受験資格取得に必要な学士課程の科目のすべてが、心理学類の専門科目に含まれている。以上のように心理学に関する網羅的なカリキュラムを提供することから、本学類が授与する学位の名称は「学士（心理学）」が適切である。また FDC については、他学類の専門科目をカリキュラムに組み込み、総合的な観点からサステイナブルな社会の実現に貢献できる人材の育成を目標とするため、学士（学術）がふさわしい。	心理学類—当該名称とする理由 <u>本学類における教育・研究は、心理学、臨床心理学を基盤としており、ヒトの心理の観点からサステイナブルな社会の実現に貢献できる人材の育成を目標とするため、学士（心理学）がふさわしい。また FDC については、総合的な観点からサステイナブルな社会の実現に貢献できる人材の育成を目標とするため、学士（学術）がふさわしい。</u>
（設置趣旨（本文）-45 ページ） 5 教員組織の編成の考え方及び特色 イ 教員組織編成の特色 （前略） 〔心理学類〕 ヒトがさまざまな環境下において、どのようなところのはたらきを成立させているのか、こころの現れとしての行動をどのように行うのかという問題について分析し、解決する能力を養成することを	（24 ページ） 5 教員組織の編成の考え方及び特色 イ 教員組織編成の特色 （前略）〔心理学類〕 ヒトがさまざまな環境下において、どのようなところのはたらきを成立させているのか、こころの現れとしての行動をどのように行うのかという問題について分析し、解決する能力を養成することを目的とすることから、<u>臨床心理と認知行動の学問分野</u>

目的とすることから、知覚心理学、認知心理学、発達心理学、社会心理学、感情・人格心理学、高齢者心理学、臨床心理学、精神病理学、人間情報学、建築環境工学といった、心理学の基礎領域から応用・隣接領域までを網羅するように教員を配置する。	<u>を専門とする教員</u>を配置する。
---	------------------------------

(是正事項) 現代システム科学域 心理学類

2. 現代システム科学域心理学類が研究対象とする中心的な学問分野として、「心理学、臨床心理学、建築環境工学、情報工学」であると説明されている。また、学位又は学科の分野は、「文学関係、工学関係」とされているが、教育課程、教員組織、学位の専攻分野の名称をみても、「工学関係」に位置付ける妥当性が不明確である。また、教育課程をみても「建築環境工学」にふさわしい授業科目は見受けられないなど、「工学関係」の授業科目としても十分なものとなっていないと考えられる。このため、当該学類の学問分野等の位置付けについて、教育課程、教員組織、学位の専攻分野との整合性を示した上で妥当性を明確にするか、適切に修正すること。なお、心理学類において、「工学関係」を研究対象としようとする意義、必要性について、養成する人材像との関係で明確にすること。

(対応)

設置認可申請書類においては、人間情報学と建築環境工学を専門分野とする教員が心理学類の専任教員に含まれるため、これらの分野を中心的な学問分野として併記し、学位又は学科の分野に「工学関係」を記載した。しかし心理学類のカリキュラムは心理学を中心に構成されており、人間情報学を専門とする教員は「認知科学 2 (学習・言語心理学)」と「認知情報処理」を、建築環境工学を専門とする教員は「環境心理学」を心理学類専門科目において担当する。これらについて矛盾があるため、補正申請においては学位又は学科の分野から「工学関係」を削除し、中心的な学問分野から人間情報学と建築環境工学という記述を削除し、カリキュラムと学問分野、学位又は学科の分野を整合させる。なお、人間情報学と建築環境工学は心理学の隣接領域であり、「認知科学 2 (学習・言語心理学)」「認知情報処理」「環境心理学」は心理学類のカリキュラムに必要であるため、科目の変更は行わない。

(新旧対照表)

現代システム科学域 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置の趣旨 (本文) -20 ページ)	(9 ページ)
1 設置の趣旨及び必要性 ウ 研究対象とする中心的な学問分野 (複数可)	1 設置の趣旨及び必要性 ウ 研究対象とする中心的な学問分野 (複数可)
[心理学類] 心理学、臨床心理学	[心理学類] 心理学、臨床心理学、 <u>建築環境工学、情報工学</u>

(新旧対照表) 教育課程等の概要 学位又は学科の分野

新	旧
文学関係	文学関係、 <u>工学関係</u>

(是正事項) 現代システム科学域 心理学類

3. 「教育課程の概要」に「別紙『現代システム科学域 PBL 履修課程』に含まれる科目のうち本表に含まれない科目は PBL 科目として単位を認定する。」との記載があるが、当該別紙がどの資料になるのか不明確であるため、明確にすること。

(対応)

当初申請書類印刷時の手違いにより、別紙『現代システム科学域 PBL 履修課程』が添付されていなかった。本書類に、「PBL プログラム履修課程 (資料 1)」を添付する。加えて、現代システム科学域 (共通) 21 番に PBL 履修課程に関する詳しい説明があるため、以下に再掲する。

現代システム科学域 (共通) 審査意見 21

21. 設置の趣旨において、「各テーマの PBL コースではそのテーマに沿った科目群が指定されており、その中の科目を履修したのち、3 年次に PBL コースの最終科目である『SDGs 演習』を履修する」とあり、学類の通常の学生は 1 つ、PBL コースは 2 つの「SDGs 演習」を履修するとある。多様な演習が設定されているため、学生が「SDGs 演習」を履修するに当たって、どのような科目を履修する必要があるのか理解できるよう、想定される就職先を示した上で履修モデルを充実させること。

(対応)

PBL コースは、その概念により近い PBL プログラムと名称を変更する。また、SDGs は 2030 年を目標とした暫定的なゴールであることから、普遍的なサステナビリティを目指すことが本学域の教育理念であることを明確にするため、SDGs 演習を PBL 演習と改める。

PBL プログラムでは、各学類の教育課程 (主専攻) とは別に、サステナビリティに関わる 23 のテーマが設定されており、「PBL プログラム履修課程 (資料 1)」に示すように、テーマごとに 5 科目 10 単位から成る課程を体系的に履修していく、いわば学域内副専攻である。

例えば、PBL プログラム (環境学) であれば、環境学の基礎的な座学として、まず人間環境を理解する「環境・生命・倫理」、社会環境を理解する「環境政策学」、自然環境を理解する「自然環境学概論」を必修として学び、その次に応用の座学として受講生の興味に合わせてさまざまな環境関連科目 6 科目から一つを選択して履修したのち、それらの知識・技能を付けたうえで「PBL 演習 (環境学)」に臨む、という構成となっている。一方、PBL プログラム (ヘルスケア科学) であれば、「医学概論 (人体の構造と機能及び疾病)」「公衆衛生学」「ヘルスケアシステム」「ヘルスケアサービス」「PBL 演習 (ヘルスケア科学)」全てを必修としているが、このうち「医学概論 (人体の構造と機能及び疾病)」

能及び疾病)」「公衆衛生学」は複数の学類の専門科目で標準的に履修する科目となっており、必ずしも1年前期の段階でPBLプログラムを決定しなくても複数のPBLプログラムを選択肢に入れながら、3年次のPBL演習履修時に選択できるよう配慮している。このようなテーマごとの履修課程の考え方や最終的なPBL演習の選択の仕方については、入学時に行う履修ガイダンスで「PBLプログラム履修ガイド」を基に周知することから、他学類の科目を含むPBLプログラムであっても、基礎から応用へと計画的かつ体系的に履修することができる。

PBLプログラムの最大の特徴は、図1に示すように、23のプログラムはいずれの学類の学生も選択することができるということである。多様な学生が一つのテーマに沿って学びを進めて行き、プログラムの最終科目と位置付けられるPBL演習では、協働して課題解決に取り組む。このような学びを経験することにより、領域横断的応用力に加え、サステナビリティ志向性（現代社会の一員としての高い倫理観を有し、持続可能な社会の実現を他者と協働して目指す態度を身につけている。）が養われる。

各テーマは、表1に示すように、想定される就職先をイメージして各学類から持続可能な社会の実現に関わる課題として複数提示されており、多くのテーマがSDGsに関連したものとなっている。この表については、前述のPBLプログラム履修ガイドに掲載するとともに、PBLプログラムとの関係性が明確になるよう履修モデルを充実させる。なお、自学類以外が提供しているPBLプログラムを選択しても、そこで履修した科目の単位は専門科目とカウントされるため特に不利益にはならない。むしろ自身の専門分野以外のテーマにチャレンジすることで、領域横断的応用力を深化させることが期待される。通常の学類所属学生は、一つ以上のPBLプログラムを修了することが卒業要件の一つとなる。また、未来デザインコース（FDC）学生には、通常のPBL演習に加え、セルフプロデュース型で学外者と協働する「未来デザインPBL演習」を課しており、想定される就職先そのものも自ら見つけ出すこととなる。

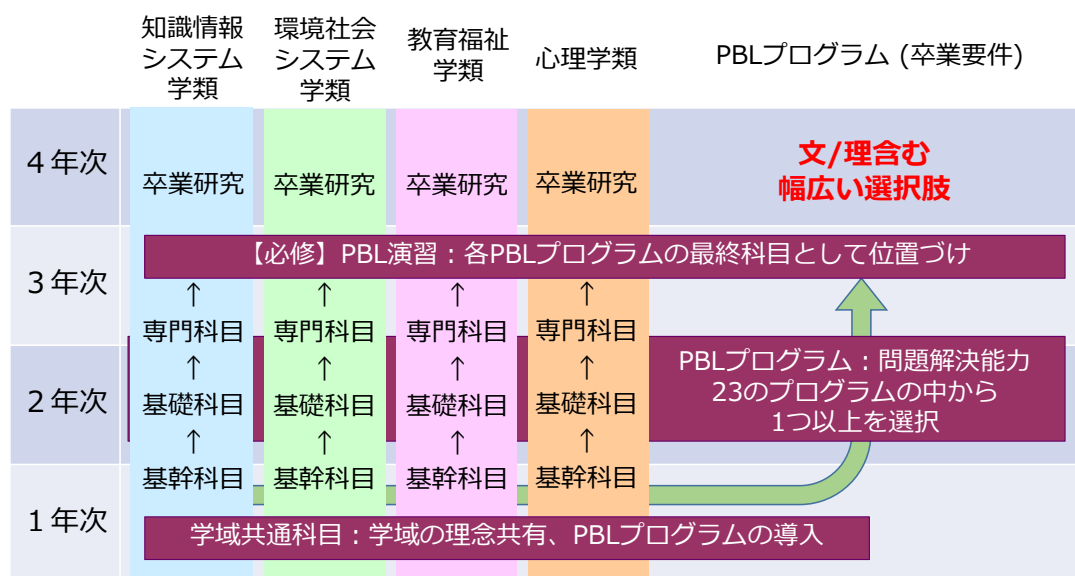


図1 各学類の教育課程（主専攻）に対する PBL プログラムの位置づけ

表1 各 PBL プログラムと想定される就職先

担当学類	PBL プログラム名	想定される特徴的な就職先	関連 SDGs 等
知識情報システム学類	1. ビジネスプレディクション	経営コンサル	8 働きがいも経済成長も、9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	2. 生産システム科学	メーカー企業	生産システムの最適化
	3. ヘルスケア科学	保健福祉系 NPO、公務員	3 持続可能な社会を築く
	4. サービスデザイン	起業家、経営コンサル	8 働きがいも経済成長も
	5. 教育情報システムデザイン	教育系 NPO、教員	IT による教育環境向上
	6. 情報ネットワークシステム	情報・通信系企業	情報セキュリティ
環境社会システム学類	7. 環境学	公務員（環境技術職）、環境 NPO、環境コンサル	14 海の豊かさを守ろう、15 陸の豊かさも守ろう
	8. 地域再生	公務員（行政職）、地域活動 NPO、都市計画系企業	11 住み続けられるまちづくりを
	9. 環境再生	公務員（環境技術職）、環境 NPO、環境コンサル	3 持続可能な社会を築く、6 安全な水とトイレを世界中に

	10. 企業と持続可能な社会	一般企業（CSR 部門）	 
	11. 社会調査（資格系）	調査会社、マスコミ、NPO 法人、研究者	
	12. 都市社会	公務員（行政職）、NPO 法人、教員	 
	13. 文化表象	公務員（行政職）、NPO 法人、国際機関	
	14. 共生の思想	公務員（行政職）、NPO 法人、教員	 
教育福祉学類	15. ESD-A（資格系）	中学・高等学校教員 国際関係機関	
	16. ESD-B（資格系）	中学・高等学校教員 国際関係機関	
	17. ジェンダー論	公務員（行政職、福祉職、教育職）、社会福祉団体、NPO 法人	 
	18. コラボレーション	公務員（行政職、福祉職、教育職）、社会福祉団体、NPO 法人	
	19. 地域および都市における排除・共生・参加	公務員（行政職、福祉職、教育職）、社会福祉団体、NPO 法人	地域・都市における万人支援
	20. 生涯学習と設計	公務員（行政職、福祉職、教育職）、NPO 法人	
心理学類	21. 生活環境と情報	公務員（行政職）、情報系企業	IT によるウェルビーイング
	22. 生きることと遊び	公務員（行政職）、地域活動 NPO	こころの病への対応・支援
	23. 教育保障	公務員（心理職・児童福祉職）、地域活動 NPO、教員、児童養護施設職員	 

（新旧対照表）

教育課程等の概要

新	旧
新設科目	廃止科目
学域共通科目	学域共通科目
「情報システムとサステイナビリティ」	「サステイナビリティ」

「自然システムとサステナビリティ」 「社会システムとサステナビリティ」 「人間システムとサステナビリティ」 学域共通科目 「知識情報システム学概論」 「環境社会システム学概論」 「教育福祉学概論」 「心理学概論」 授業科目の名称変更 PBL プログラム科目 「PBL 演習」	学域共通科目 「知識情報システム学 1」 「知識情報システム学 2」 「環境共生科学 A」 「環境共生科学 B」 「社会共生科学 A」 「社会共生科学 B」 「心理学 1、2」 PBL 科目 「SDGs 演習」
---	--

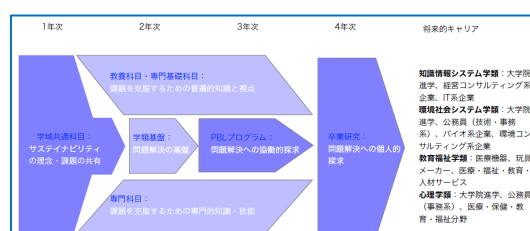
※上記の修正に伴い、基本計画書、授業科目の概要、シラバス、2以上の校地において教育を行う場合のそれぞれの校地ごとの勤務状況、教員名簿、専任教員一覧を修正する。

現代システム科学域 設置の趣旨等を記載した書類

(設置趣旨 (本文) -33 ページ) 4 教育課程の編成の考え方及び特色 ア 教育課程の概要及び特色 [現代システム科学域] 本学域の教育課程においては以下の 5 つの特色がある。(1) 数学・科学・外国語科目を全ての学習科目の道具科目として位置付け、入学時の文理を問わず、数学、統計学、英語、初習外国語にそれぞれ必修科目を設け、学生の生涯学習を支える学習の基礎を獲得させる。(2) 初年次に学域共通科目を置き、持続可能システムを構成する 4 つのシステムとサステナビリティの関係を理解させるとともに、4 つの	(21 ページ) 4 教育課程の編成の考え方及び特色 ア 教育課程の概要及び特色 [現代システム科学域] 本学域の教育課程を概念化したものを下図に示した。本学域の教育課程においては以下の 3 つの特色がある。(1) 数学・科学・外国語科目を全ての学習科目の道具科目として位置付け、入学時の文理を問わず、数学、統計学、化学、生物学、英語、初習外国語にそれぞれ必修科目を設け、学生の生涯学習を支える学習の基礎を獲得させる。加えて、(2) 様々な学問分野が連携してこそ解決できる、現代の複
--	---

学類の学びの特徴とアプローチについて学ばせる。(3)様々な学問分野が連携してこそ解決できる、現代の複雑な問題に対する解決能力を身に着けるため、具体的な課題に関わる科目を学類横断型で履修し、最終的にその課題解決のための実践型科目「PBL 演習」を履修する PBL プログラムを 4 年間の教育課程の縦軸と位置づけることによって、サステナビリティ志向性を獲得させる。(4)各自の学問的専門分野を学びつつ、視点を広げるために教養科目の履修を 2 年次以降とするように履修指導する。(5)自らが解決したい課題・目的に応じた未来デザインプログラムを作成し、複数の学問分野を融合的に学ぶことを通して学士(学術)の学位を獲得する、未来デザインコース(FDC: Future Design Course)を設置している(後述、23 未来デザインコース参照)。

【現代システム科学域の教育課程】



このうち(2)初年次の学域共通科目については、必修科目として「情報システムとサステナビリティ」、「自然システムとサステナビリティ」、「社会システムとサステナビリティ」、「人間システムとサステナビリティ」(全8単位)を配置し、本学域で定義しているサステナビリティの理念を学修させると同時に、持続可能システムを構成する情報システ

雑な問題に対する解決能力を身に着けるため、具体的な課題に関わる科目を学類横断型で履修し、最終的にその課題解決のための実践型科目「SDGs 演習」を履修する PBL コースを 4 年間の教育課程の縦軸と位置づけることによって、サステナビリティ志向性を獲得させる。(3)各自の学問的専門分野を学びつつ、視点を広げるために教養科目の履修を 2 年次以降とするように履修指導する。

なお、本学域の専任教員は、主に専門科目を実施する中百舌鳥キャンパスに所在する。2025 年度以降の 1 年次の専門科目については森之宮キャンパスで実施することから一部の担当教員は森之宮キャンパスで授業科目を担当することとなる。以上により、中百舌鳥キャンパス及び森之宮キャンパスにおいて必要な専任教員が配置されている。また、キャンパス移動後に単位未修得の授業科目を履修する者、他キャンパスの授業科目の履修を希望する者に対しては、基本的には対面により授業を実施するため、学生が授業実施キャンパスに移動することを原則とするが、履修希望者の人数や履修登録状況に応じて、教員が学生の所属するキャンパスに移動して授業を行うことや、メディアを利用して授業を実施するなど、学生の履修に配慮するものとする。(参考：資料 3 現代システム科学域カリキュラムマップ)

【現代システム科学域の教育課程】

ム、自然システム、社会システム、人間システムの 4 つのシステムがサステナビリティにどのように寄与しているのかについて理解させる。これら 4 つの科目については、第 1 回目に共通の教材を用いたイントロダクションを設定し、それぞれの授業科目の代表教員が現代システム科学の概念、現代システムの中の情報システム・自然システム・社会システム・人間システムの位置付けと役割、システムの思考力の重要性などについて講義する。2 回から 14 回までは、各々の科目において各システムの概念やその要素とサステナビリティとの関連性などについて講義する。また、第 15 回目に共通の総括を設定し、情報システム・自然システム・社会システム・人間システムの観点から見た持続可能性（サステナビリティの定義、それぞれのシステムの観点から見たサステナビリティの意味、現代から未来へのつながりなど）について各授業の最後で解説する。このとき、4 つの科目の担当者代表が全員登壇し、対談形式で各システムのつながりについて解説する時間を設ける。なお、この 4 科目については、他学部学生にも開放し、持続可能な社会の実現に対する融合領域の学びの重要性を全学的に学修してもらえる機会を提供する。

また、同じく初年次に学域共通科目として「知識情報システム学概論」「環境社会システム学概論」「教育福祉学概論」「心理学概論」（全 8 単位）を配置し、それぞれの学類が養成を目指す人材像と、ベースとなる学問分野の教育アプローチを理解させるとともに、それら全体を複眼的



に見ることによって、はじめて持続不可能な現代の問題を立体的に捉え、解決方法を導くことができることを理解させる。これら4つの科目については、第1回目に共通の教材を用いたイントロダクションを設定し、それぞれの授業科目の代表教員が現代システム科学域の教育理念と、その中の知識情報システム学類、環境社会システム学類、教育福祉学類、心理学類の位置付けと役割、各学類の3ポリシーなどについて講義する。2回から14回までは、各々の科目において各学類で学ぶ主な教育研究分野の基礎や学類の学びのアプローチの特徴などについて講義する。また、第15回目に共通の総括を設定し、知識情報システム学、環境社会システム学、教育福祉学、心理学の観点から見た領域横断的応用力について講義する。このとき、4つの科目の担当者代表が全員登壇し、対談形式で各学類のつながりについて解説する時間を設ける。

【システムとサステイナビリティ科目群の構成】

	情報システムとサステイナビリティ	自然システムとサステイナビリティ	社会システムとサステイナビリティ	人間システムとサステイナビリティ
第1回	オリエンテーションの後、現代システム科学の概念、現代システムの中の情報システム・自然システム・社会システム・人間システムの位置付けと役割、システムの思考力の重要性などについて、各授業の1回目と講義する。4つのシステムの関係をつかみやすいため、共通する事例を用いて説明を行う(例：パンデミックとそれぞれのシステム)。			
第2回 ～ 第14回	・データサイエンスを活用したサステイナブルな社会 ・安心安全な情報システムインフラ ・人工知能によるレジリエントな情報サービス	・地球の起源と歴史及び現在の地球の構造 ・大気圏の循環と大気に関わる環境問題 ・水の循環と海洋に関わる環境問題 ・生態系のしくみと生態系サービス	・公正で平等な社会と哲学・思想の役割 ・慣習と文化 ・社会制度と福祉国家 ・グローバルシステムと「わたし」	・対人システムの心的プロセス ・人と環境との心理的不適応 ・社会的規範と行為類型
第15回	情報システム・自然システム・社会システム・人間システムの観点から見た持続可能性(サステイナビリティ)の定義、それぞれのシステムの観点から見たサステイナビリティの意味、現代から未来へのつながりなどについて各授業の最後で解説する。システム間の相互作用を理解するために、4つの授業の担当教員が相互乗り入れし、対談形式で解説する部分を設ける。			
第16回	期末試験			

【各学類概論科目群の構成】

	知能情報システム学 概論	環境社会システム学 概論	教育福祉学概論	心理学概論
第1回	オリエンテーションの後、現代システム科学域の教育理念と、その中の知能情報システム学類、環境社会システム学類、教育福祉学類、心理学類の位置付けと役割、各学類の3ポリシーなどについて、各授業の1回目と講義する。			
第2回 ～ 第14回	・情報システムとその構成 ・情報の表現と伝達の理論 ・アルゴリズムと計算 ・ユーザインターフェース	・自然環境と人間とのかかわり ・社会環境と人間とのかかわり ・自然と人間との共生を基礎としたシステムづくり	・人間開発と成長・発展 ・人の社会的疎外要因と福祉国家 ・インクルーシブ社会への理念と実践	・心の科学の方法論 ・進化による環境への適化と人間の心 ・人間の発達、学習、記憶、知覚の仕組み
第15回	知能情報システム学、環境社会システム学、教育福祉学、心理学の観点から見た領域横断的応用力について講義する。4つの学類のつながり、それぞれに軸足を置いたときの領域横断的応用力の具体例などについて解説する。この部分の内容についてはあらかじめ4つの概論の担当教員で検討し、有機的な連関を示しながら説明を行う。			
第16回	期末試験			

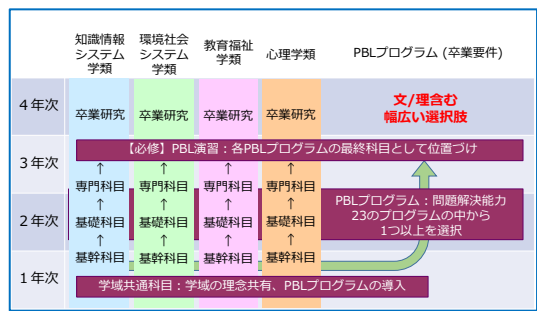
また(3)のPBLプログラムでは、各学類の教育課程(主専攻)とは別に、サステナビリティに関わる23のテーマが設定されており、別添資料5(PBLプログラム履修課程)に示すように、テーマごとに5科目10単位から成る課程を体系的に履修していく、いわば学域内副専攻のような形式で学習を進める。

例えば、PBLプログラム(環境学)であれば、環境学の基礎的な座学として、まず人間環境を理解する「環境・生命・倫理」、社会環境を理解する「環境政策学」、自然環境を理解する「自然環境学概論」を必修として学び、その次に応用の座学として受講生の興味に合わせてさまざまな環境関連科目6科目から一つを選択して履修したのち、それらの知識・技能を付けたうえで「PBL演習(環境学)」に臨む、という構成となっている。一方、PBLプログラム(ヘルスケア科学)であれば、「医学概論(人体の構造と機能及び疾病)」「公衆衛生学」「ヘルスケアシステム」「ヘルスケアサービス」「PBL演習(ヘルスケア科学)」全てを必修としているが、このうち「医学概論(人体の構造と機能及び疾病)」「公衆衛生学」は複数の学類の専門科目で標準的に履修する科目となっており、必ずしも1年前期の段階でPBLプログラムを決定しなくても複数のPBLプログラムを選

択肢に入れながら、3 年次の PBL 演習履修時に選択できるよう配慮している。このようなテーマごとの履修課程の考え方や最終的な PBL 演習の選択の仕方については、入学時に行う履修ガイダンスで「PBL プログラム履修ガイド」を基に周知することから、他学類の科目を含む PBL プログラムであっても、基礎から応用へと計画的かつ体系的に履修することができる。 PBL プログラムの最大の特徴は、23 のプログラムはいずれの学類の学生も選択することができるということである。多様な学生が一つのテーマに沿って学びを進めて行き、プログラムの最終科目と位置付けられる PBL 演習では、協働して課題解決に取り組む。このような学びを経験することにより、領域横断的応用力に加え、サステナビリティ志向性（現代社会の一員としての高い倫理観を有し、持続可能な社会の実現を他者と協働して目指す態度を身につけている。）が養われる。 各テーマは、想定される就職先をイメージして各学類から持続可能な社会の実現に関わる課題として複数提示されており、多くのテーマが SDGs に関連したものとなっている。この表については、前述の PBL プログラム履修ガイドに掲載するとともに、PBL プログラムとの関係性が明確になるよう履修モデルを充実させる。なお、自学類以外が提供している PBL プログラムを選択しても、そこで履修した科目の単位は専門科目とカウントされるため特に不利益にはならない。むしろ自身の専門分野以外のテーマにチャレンジす	
---	--

ることで、領域横断的応用力を深化させることが期待される。通常の学類所属学生は、一つ以上の PBL プログラムを修了することが卒業要件の一つとなる。また、未来デザインコース（FDC）学生には、通常の PBL 演習に加え、セルフプロデュース型で学外者と協働する「未来デザイン PBL 演習」を課しており、想定される就職先そのものも自ら見つけ出すこととなる。

【各学類の教育課程（主専攻）に対する PBL プログラムの位置づけ】



【各PBLプログラムと想定される就職先】

担当学類	PBLプログラム名	想定される特徴的な就職先	関連 SDGs 等
知識情報システム学類	1. ビジネスプレディクション	経営コンサル	
	2. 生産システム科学	メーカー企業	生産システムの最適化
	3. ヘルスケア科学	保健福祉系 NPO、公務員	
	4. サービスデザイン	起業家、経営コンサル	
	5. 教育情報システムデザイン	教育系 NPO、教員	IT による教育環境向上
	6. 情報ネットワークシステム	情報・通信系企業	情報セキュリティ
環境社会システム学類	7. 環境学	公務員（環境技術職）、環境 NPO、環境コンサル	 
	8. 地域再生	公務員（行政職）、地域活動 NPO、都市計画系企業	
	9. 環境再生	公務員（環境技術職）、環境 NPO、環境コンサル	 
	10. 企業と持続可能な社会	一般企業（CSR 部門）	 
	11. 社会調査（資格系）	調査会社、マスコミ、NPO 法人、研究者	
	12. 都市社会	公務員（行政職）、NPO 法人、教員	 
	13. 文化表象	公務員（行政職）、NPO 法人、国際機関	 
	14. 共生の思想	公務員（行政職）、NPO 法人、教員	 
教育福祉学類	15. ESD-A（資格系）	中学・高等学校教員 国際関係機関	
	16. ESD-B（資格系）	中学・高等学校教員 国際関係機関	
	17. ジェンダー論	公務員（行政職、福祉職、教育職）、社会福祉団体、NPO 法人	 
	18. コラボレーション	公務員（行政職、福祉職、教育職）、社会福祉団体、NPO 法人	
	19. 地域および都市における排除・共生・参加	公務員（行政職、福祉職、教育職）、社会福祉団体、NPO 法人	地域・都市における万人支援
	20. 生涯学習と設計	公務員（行政職、福祉職、教育職）、NPO 法人	
心理学類	21. 生活環境と情報	公務員（行政職）、情報系企業	IT によるウェルビーイング
	22. 生きることと遊び	公務員（行政職）、地域活動 NPO	こころの病への対応・支援
	23. 教育保障	公務員（心理職・児童福祉職）、地域活動 NPO、教員、児童養護施設職員	 

(是正事項) 現代システム科学域 心理学類

4. 実習水準を確保するために、公認心理師資格の取得を希望する学生のうち成績上位 15 名のみに心理演習および心理実習の受講を認める」とあるが、人数設定の考え方や「成績上位」とは具体的にどのような成績を対象にするのかなどの基準、及び学生への周知を行う時期や方法を明確にすること。

(対応)

公認心理師科目の心理演習と心理実習における人数制限に関しては、「公認心理師法第 7 条第 1 号及び第 2 号に規定する公認心理師となるために必要な科目の確認について」において、学生数 15 名に対して教員数の要件が決定されており、心理学類でもこれらの科目の教育内容の質を高く維持するためには、15 名とすることが妥当であると考えた。実際、本学類の前身となる大阪府立大学環境システム学類人間環境科学課程での 2020 年度の履修者は 13 名となっており、学生のニーズを満たす人数となっている。選拔を実施するのは 3 年次進級時で、2 年次後期までに配当される公認心理師資格科目 (14 科目) の GPA を基準として成績上位者で選拔を行う。学生への周知は、学生に配付する履修要項に記載した上で、入学時オリエンテーションおよび 2 年次年度初めのオリエンテーションにおいて公認心理師カリキュラムの履修方法を別途解説し、公認心理師課程の履修の仕方、心理演習と心理実習の選拔方法を説明する。また受験生に対しては、入学案内パンフレット、大学ウェブサイト、入試説明会などによって、心理学類において公認心理師資格取得が可能な人数が 15 名であり、希望者が 15 名を超える場合には成績により選拔することについて周知を行う。

(新旧対照表)

現代システム科学域 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨 (本文) -74 ページ))	(46 ページ)
1 0 実習の具体的計画	1 0 実習の具体的計画
⑤心理実習	⑤心理実習
(前略)	(前略)
イ実習先の確保の状況	イ実習先の確保の状況
公認心理師科目の心理演習と心理実習における人数制限に関しては、「公認心理師法第 7 条第 1 号及び第 2 号に規定する公認心理師となるために必要な科目の確認について」において、学生数 15 名に対して教員数の要件が定められており、心	本学域では、心理実習の受講を心理学類の 15 名に限定しており、実習施設としては、医療機関として美原病院、ねや川サナトリウム、大阪労災病院、教育機関として堺市教育センター、大阪府教育センター、福祉施設として東光学園を利用して

理学類でもこれらの科目の教育内容の質を高く維持するためには、15 名とすることが妥当である。 心理実習の受講希望者が 15 名を超えた場合、選抜を実施するのは 3 年次進級時であり、2 年次後期までに配当される公認心理師資格科目（14 科目）の GPA を基準として成績上位者で選抜を行う。学生への周知は、学生に配付する履修要項に記載した上で、入学時オリエンテーションおよび 2 年次年度初めのオリエンテーションにおいて公認心理師カリキュラムの履修方法を別途解説し、公認心理師課程の履修の仕方、心理演習と心理実習の選抜方法を説明する。また受験生に対しては、入学案内パンフレット、大学ウェブサイト、入試説明会などによって、心理学類において公認心理師資格取得が可能な人数が 15 名であり、希望者が 15 名を超える場合には成績により選抜することについて周知を行う。 実習施設としては、医療機関として美原病院、ねや川サナトリウム、大阪労災病院、教育機関として堺市教育センター、大阪府教育センター、福祉施設として東光学園を利用しており、心理実習の想定受講者数 15 名に対して、十分な実習先を確保している。実習生が質の高い実習を行うための実習先を確保していると言える。	<u>おり、心理実習の想定受講者数 15 名に対して、45 名の実習先を確保している。実習生が質の高い実習を行うための実習先を確保している。</u>
--	---

(是正事項) 現代システム科学域 心理学類

5. 「学類専門科目」において、政治学や社会学など心理学以外の科目が「学類専門科目」に区分されているが、心理学を専攻とする教育課程の科目区分としては適切でないため、改めること。なお、見直しに当たっては、心理学以外の科目の位置付けや卒業要件単位への算入の有無を明らかにして、心理学の専攻分野の十分な学修が担保されていることを明確にすること。

(対応)

現代システム科学域では、持続可能社会の実現に不可欠な素養である領域横断的応用力とシステムの思考力を兼ね備え、異文化理解に裏付けられた豊かな国際感覚とコミュニケーション能力、および情報技術の活用により必要なデータを収集・分析することのできる能力を駆使して、現代社会の諸問題を特定・分析・解決することができる能力を有するとともに、持続可能な社会を創造するという高い倫理観と使命感を持った人材を養成する。そのため心理学類でも、心理学の専門科目を中心に据えつつ、情報学や社会学など心理学の関連領域の専門科目の履修を可能にするカリキュラムを構成する必要がある。これを受けて、当初申請時のカリキュラムでは「学類専門科目」の中に社会学などの関連領域の専門科目を含めていた。心理学の専攻分野における十分な学修の担保については、必修科目の設定及び履修指導により行う予定であった。

しかし上記の指摘を受け、心理学の専攻分野の学修が明確となるように科目区分の見直しを行う。「学類専門科目」には、心理学に関する専門科目のみを置く。また新たに、心理学類の学生が関連領域の専門的知識に基づく領域横断的応用力を身につけることを目的として「学類関連科目」を設ける。心理学類カリキュラムマップ(資料2)に示されるように、「学類関連科目」はディプロマポリシーにおける領域横断的応用力の項と結びついている。科目構成の新旧対応表を以下に示す。

心理学類の卒業要件は、基幹教育科目 35 単位以上、専門科目 96 単位以上(学域共通科目 12 単位以上、学類専門科目 48 単位以上、学類関連科目 10 単位以上、PBL 科目 2 単位を含む)、総計で 131 単位以上とする。学類専門科目 48 単位はすべて心理学の専門的内容に関わる科目から構成され(公認心理師科目「医学概論(人体の構造と機能及び疾病)」「関係行政論」を含む)、体系的な学びのために必修科目 30 単位が設定されている。必修科目には、実験系心理学、臨床系心理学それぞれの基礎領域の科目、心理学研究法、統計法、実験法といった方法論に関わる科目、および演習科目と卒業研究が含まれている。これらに加え、選択必修 18 単位の専門科目により、学生が自らの興味に応じて心理学の応用領域の科目を選択することができる。さらに心理学の入門科目として学域共通科目に「心理学概論」2 単位が配置されており、計 50 単位によって心理学の専攻分野の十分な学修を担保する。学類専門科目は合計 36 科目 76 単位が提供されるため、学生の選択により、心理学の専門性を更に深めることが可能である。また、学域共

通科目の「心理学概論」と学類専門科目の中に、公認心理師資格取得に必要な 25 科目はすべて含まれている。

新たに設ける学類関連科目は、上記のように専門科目の中に位置付けられ、卒業要件単位に算入される。ディプロマポリシーに掲げる領域横断的応用力の涵養には、心理学のみならず関連領域の専門的知識が必要となるため、10 単位以上の取得を卒業要件とする。学類関連科目は現代システム科学域の 4 学類の中でも心理学類だけに置かれるが、それは心理学類のカリキュラムが他の学類と比べて心理学という一つの学問分野に集中する度合いが高いためである。3 学類の専門科目は、学類基盤科目で共通する知識を修得し、学類専門科目で各学生の専門性を深めるという構成となっている。これに対し、心理学類では学類専門科目で学類に共通する心理学の知識を修得し、学類関連科目で関連領域について学ぶことにより、領域横断的応用力を身につけるという構成とする。学類関連科目の必要単位数は、領域横断的応用力の涵養に必要と考えられる 10 単位に設定する。学生は、専門科目全体の卒業要件である 92 単位から学域共通科目 12 単位と PBL 演習科目 2 単位を減じた 78 単位の中で、学類専門科目を 48 単位より多く履修することで心理学の学びを深めるか、学類関連科目を 10 単位より多く履修することで関連領域の視野を広げるのかを自ら選択することができる。

学類関連科目の中で、「政治学」「国際法と共生社会」「公共政策学基礎」「社会学基礎」「経済学基礎」「現代の社会問題と社会運動」「ジェンダーと社会」「家族社会学」「倫理学」「生命科学技術と社会」「社会科教育法（公民分野）1A」「社会科教育法（公民分野）2A」といった科目は、高校一種免許（公民）の「教科及び教科の指導法に関する科目」に指定される。教員を目指す学生は、心理学の専門科目に加えて上記の科目を履修することによって、高校一種免許（公民）を取得することができる。心の問題が以前にも増してクローズアップされ、心理学に対する高校生の興味も増している現代において、心理学の専門性を備えた公民科教員を養成することには高い意義があると考えられる。一方、「情報セキュリティ」「アルゴリズムとデータ構造」「データ科学」「異文化の理解」「地域・都市環境学」「教育福祉の諸問題 A（貧困と社会）」「地域研究」「国際教育と開発」といった科目は、心理学の学びに関連付けて領域横断的応用力を涵養するために適した内容の科目であることから、学類関連科目に配置されている。

なお、当初申請時に学類専門科目に含まれていた「日本史概説」「外国史」「地理学基礎」「自然地理学」「社会科教育法（地歴分野）1A」「社会科教育法（地歴分野）2A」については、中学一種免許（社会）の教職課程を心理学類に置かないこととしたため、学類関連科目には含めない。これら 6 科目は、心理学類の専門科目から削除する。一方、高校一種免許（公民）の教職課程をより充実させるために、新たに「経済学基礎」を心理学類の学類関連科目に含めることになった。また、当初申請時に学域共通科目に含まれていた「心理学 2」は社会心理学及び臨床心理学の入門的内容を扱う科目であったが、学域共通科目の再編に伴い、「人間システムとサステナビリティ」において講義する

こととした。

また、当初申請時の学類専門科目を心理学関係のみに限定し、それ以外の科目を学類関連科目に分類した。「心理演習 3」「公認心理師の職責」「関係行政論」「心理実習」は心理学関係の科目であるため、未来デザインコースの学生に対する位置づけについても、心理学類の専門科目に変更した。

加えて、履修モデルを再検討した結果、各学年における履修のバランスと順序を勘案し、「福祉心理学」は 2 年次後期に、「文化心理学」は 4 年次前期に配置することが適切であると判断し、修正を行った。

新			
授業科目の名称		必修	選択
学類専門科目	医学概論（人体の構造と機能及び疾病）		2
	認知科学 1（知覚・認知心理学）	2	
	認知科学 2（学習・言語心理学）	2	
	認知情報処理		2
	産業・組織心理学		2
	社会・集団・家族心理学	2	
	環境心理学		2
	文化心理学		2
	発達心理学 1	2	
	発達心理学 2	2	
	臨床心理学概論	2	
	心の病理学（精神疾患とその治療）		2
	心理療法論（心理学的支援法）	2	
	心理検査法（心理的アセスメント）		2
	感情・人格心理学		2
	神経・生理心理学		2
	健康・医療心理学		2
	福祉心理学		2
	教育・学校心理学		2
	司法・犯罪心理学		2
	障害者と心理（障害者・障害児心理学）		2
	心理学統計法 1	2	

旧			
		必修	選択
学類専門科目	医学概論（人体の構造と機能及び疾病）		2
	認知科学 1（知覚・認知心理学）	2	
	認知科学 2（学習・言語心理学）	2	
	認知情報処理		2
	産業・組織心理学		2
	社会・集団・家族心理学	2	
	環境心理学		2
	文化心理学		2
	発達心理学 1	2	
	発達心理学 2	2	
	臨床心理学概論	2	
	心の病理学（精神疾患とその治療）		2
	心理療法論（心理学的支援法）	2	
	心理検査法（心理的アセスメント）		2
	感情・人格心理学		2
	神経・生理心理学		2
	健康・医療心理学		2
	福祉心理学		2
	教育・学校心理学		2
	司法・犯罪心理学		2
	障害者と心理（障害者・障害児心理学）		2
	心理学統計法 1	2	

	心理学統計法 2	2	
	心理学統計法 3		2
	心理学研究法	2	
	心理学実験	2	
	心理学特殊実験 1		2
	心理学特殊実験 2		2
	心理演習 1		2
	心理演習 2	2	
	心理演習 3		2
	公認心理師の職責		2
	関係行政論		2
	心理実習		2
	心理学卒業研究	6	
	情報セキュリティ		2
学 類 関 連 科 目	アルゴリズムとデータ構造		2
	データ科学		2
	公共政策学基礎		2
	国際法と共生社会		2
	異文化の理解		2
	地域・都市環境学		2
	現代の社会問題と社会運動		2
	家族社会学		2
	ジェンダーと社会		2
	教育福祉の諸問題 A（貧困と社会）		2
	政治学		2
	経済学基礎		2
	社会学基礎		2
	倫理学		2
	地域研究		2
	生命科学技術と社会		2
	国際教育と開発		2
	社会科教育法（公民分野）1A		2
	社会科教育法（公民分野）2A		2

	心理学統計法 2	2	
	心理学統計法 3		2
	心理学研究法	2	
	心理学基礎実験	2	
	心理学特殊実験 1		2
	心理学特殊実験 2		2
	心理演習 1		2
	心理演習 2	2	
	心理学卒業研究	6	
	情報セキュリティ		2
	アルゴリズムとデータ構造		2
	データ科学		2
	公共政策学基礎		2
	国際法と共生社会		2
	異文化の理解		2
	地域・都市環境学		2
	現代の社会問題と社会運動		2
	家族社会学		2
	ジェンダーと社会		2
	教育福祉の諸問題 A（貧困と社会）		2
	公認心理師の職責		2
	関係行政論		2
	心理演習 3		2
	心理実習		2
	政治学		2
	社会学		2
	倫理学		2
	日本史概説		2
	外国史		2
	地理学基礎		2
	地域研究		2
	自然地理学		2
	生命科学技術と社会		2
	国際教育と開発		2
	社会科教育法（地歴分野）1A		2

	社会科教育法（地歴分野）2A		2
	社会科教育法（公民分野）1A		2
	社会科教育法（公民分野）2A		2

（新旧対照表）

教育課程等の概要

新	旧
授業科目の削除	<u>「日本史概説」</u> <u>「外国史」</u> <u>「地理学基礎」</u> <u>「自然地理学」</u> <u>「社会科教育法（地歴分野）1A」</u> <u>「社会科教育法（地歴分野）2A」</u>
科目区分の変更 未来デザインプログラム科目（心理学類 専門科目）	
「心理演習 3」 「公認心理師の職責」 「関係行政論」 「心理実習」	
配当年次の変更	
「福祉心理学」 2 年次後期 「文化心理学」 4 年次前期	<u>資格系専門科目</u> 「心理演習 3」 「公認心理師の職責」 「関係行政論」 「心理実習」 「福祉心理学」 3 年次前期 「文化心理学」 3 年次前期

※上記の修正に伴い、基本計画書、授業科目の概要、シラバス、2 以上の校地において

教育を行う場合のそれぞれの校地ごとの勤務状況、教員名簿を修正する。

現代システム科学域 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨 (本文) -31 ページ) 4 教育課程の編成の考え方及び特色 ア 教育課程の編制方針 (カリキュラムポリシー) [心理学類] (略) (思考力・判断力・表現力) (略) 4. 認知科学、社会・環境心理学、臨床心理学などの心理学およびその関連領域の知識を修得させるため、基礎教育科目、学類専門科目、学類関連科目を体系的に配置する。	(19 ページ) 4 教育課程の編成の考え方及び特色 ア 教育課程の編制方針 (カリキュラムポリシー) [心理学類] (略) (知識・技能) (略) 2. <u>心理学類で必要となる知識を修得させるため、基礎教育科目、学類専門科目 (「認知科学 1・2」、「社会・集団・家族心理学」、「発達心理学 1・2」、「臨床心理学概論」、「心理療法論」など)、学類専門科目を体系的に配置する。</u>
(設置趣旨 (本文) -41 ページ) 4 教育課程の編成の考え方及び特色 イ 教育課程の概要及び特色 (前略) [心理学類] 心理学類の教育課程においては、領域横断的に持続可能性を理解させるため、1 年次に「情報システムとサステナビリティ」「自然システムとサステナビリティ」「社会システムとサステナビリティ」「人間システムとサステナビリティ」を履修し、サステナビリティの概念とシステムの思考力を学ぶ。さらに「心理学概論」を必修、また他学類の概論科目を選択として、学域共通科目を学修すると同時に、外国語科目とともに基礎教育科目である「数学リテラシー1、2」「線形代	(23 ページ) 4 教育課程の編成の考え方及び特色 イ 教育課程の概要及び特色 (前略) [心理学類] <u>心理学類の教育課程においては、領域横断的に持続可能性を理解させるため、1 年次に「サステナビリティ」「心理学 1、2」を必修として、また他学類の導入科目を選択として、学域共通科目を学修すると同時に、外国語科目とともに基礎教育科目である「数学リテラシー1、2」「線形代数 1、2A」、心理学の専門科目である「医学概論」などを選択として配置することによって、4 年間の学習の基礎を築く。2 年次からは、「認知科学 1、2」「発達心理学 1、2」など心理学の基盤となる科目を</u>

数 1、2A)、心理学の専門科目である「医学概論」などを選択として配置することによって、4年間の学習の基礎を築く。2年次からは、「認知科学 1、2」「発達心理学 1、2」など心理学の基盤となる学類専門科目を必修として、「環境心理学」「心の病理学」「感情・人格心理学」などの応用的な科目を選択として学修させることによって心理学的視点を深化させると同時に、総合教養科目によって幅広い知識・技能、多面的な視野を養う。加えて、専門科目に学類関連科目を置き、「データ科学」「政治学」「異文化の理解」「教育福祉の諸問題 A（貧困と社会）」など、情報システム、社会システムに関する科目を履修することで、領域横断的応用力を涵養する。3年次からは、学類専門科目の演習科目と PBL 演習を必修として取り組むことを通して、システムの思考力と判断力、サステナビリティ志向性を身に付けた上で、4年次に必修の卒業研究に取り組むことによって、心理学的視点に基づいた現代システムのあり方を考察する力を身につけさせる。 学類専門科目 48 単位はすべて心理学の専門的内容に関わる科目から構成され、体系的な学びのために必修科目 30 単位が設定されている。必修科目には、実験系心理学、臨床系心理学それぞれの基礎領域の科目、心理学研究法、統計法、実験法といった方法論に関わる科目、および演習科目と卒業研究が含まれている。これらに加え、選択必修 18 単位の専門科目により、学生が自らの興味に応じて心理学の応用領域の科目を選択することができる。さらに心理学の入門科目として学域	必修として、「環境心理学」「心の病理学」「感情・人格心理学」などの応用科目を選択として学修させることによって心理学的視点を深化させると同時に、総合教養科目によって社会や環境、情報などの現代システム全体へ視点を拡張する。3年次からは、専門演習科目と SDGs 演習を必修として取り組むことを通して、システムの思考力と判断力、サステナビリティ志向性を身に付けた上で、4年次に必修の卒業研究に取り組むことによって、心理学的視点に基づいた現代システムのあり方を考察する力を身につけさせる。
---	---

共通科目に「心理学概論」2単位が配置されており、計50単位によって心理学の専攻分野の十分な学修を担保する。学類専門科目は合計36科目76単位が提供されるため、学生の選択により、心理学の専門性を更に深めることが可能である。また、下表の通り、学域共通科目の「心理学概論」と学類専門科目の中に、公認心理師資格取得に必要な25科目はすべて含まれている。

【公認心理師法が指定する科目と心理学類の開講科目の対応表】

公認心理師法が指定する科目	現代システム科学域 心理学類で提供する専門科目
1. 公認心理師の職責	公認心理師の職責
2. 心理学概論	心理学概論
3. 臨床心理学概論	臨床心理学概論
4. 心理学研究法	心理学研究法
5. 心理学統計法	心理学統計法1
6. 心理学実験	心理学実験
7. 知覚・認知心理学	認知科学1（知覚・認知心理学）
8. 学習・言語心理学	認知科学2（学習・言語心理学）
9. 感情・人格心理学	感情・人格心理学
10. 神経・生理心理学	神経・生理心理学
11. 社会・集団・家族心理学	社会・集団・家族心理学
12. 発達心理学	発達心理学1

13. 障害者(児)心理学	障害者と心理 (障害者・障害児心理学)	
14. 心理的アセスメント	心理検査法 (心理的アセスメント)	
15. 心理学的支援法	心理療法論 (心理学的支援法)	
16. 健康・医療心理学	健康・医療心理学	
17. 福祉心理学	福祉心理学	
18. 教育・学校心理学	教育・学校心理学	
19. 司法・犯罪心理学	司法・犯罪心理学	
20. 産業・組織心理学	産業・組織心理学	
21. 人体の構造と機能及び疾病	医学概論 (人体の構造と機能及び疾病)	
22. 精神疾患とその治療	心の病理学 (精神疾患とその治療)	
23. 関係行政論	関係行政論	
24. 心理演習	心理演習 3	
25. 心理実習(80時間以上)	心理実習	

(是正事項) 現代システム科学域 心理学類

6. 公認心理師の受験に必要な学類の科目がどの科目なのか不明確であるため、該当する科目について、公認心理師の指定科目との対応表を示した上で、シラバスや履修モデルにも該当科目である旨を明確すること。

(対応)

設置趣旨の「教育課程の概要及び特色 [心理学類]」の中で、公認心理師の指定科目との対応表を示す(下表)。学生に配付する履修要項にも公認心理師科目の一覧表を明記する。また、シラバスや履修モデルにも該当科目であることを示す。なお、下表の科目名は、厚生労働省からの指摘により、当初申請から次の2つを変更している。

「心理学1」→「心理学概論」

「心理学基礎実験」→「心理学実験」

公認心理師法が指定する科目	現代システム科学域 心理学類で提供する専門科目
1. 公認心理師の職責	公認心理師の職責
2. 心理学概論	心理学概論
3. 臨床心理学概論	臨床心理学概論
4. 心理学研究法	心理学研究法
5. 心理学統計法	心理学統計法1
6. 心理学実験	心理学実験
7. 知覚・認知心理学	認知科学1(知覚・認知心理学)
8. 学習・言語心理学	認知科学2(学習・言語心理学)
9. 感情・人格心理学	感情・人格心理学
10. 神経・生理心理学	神経・生理心理学
11. 社会・集団・家族心理学	社会・集団・家族心理学
12. 発達心理学	発達心理学1
13. 障害者(児)心理学	障害者と心理(障害者・障害児心理学)
14. 心理的アセスメント	心理検査法(心理的アセスメント)
15. 心理学的支援法	心理療法論(心理学的支援法)
16. 健康・医療心理学	健康・医療心理学
17. 福祉心理学	福祉心理学
18. 教育・学校心理学	教育・学校心理学
19. 司法・犯罪心理学	司法・犯罪心理学
20. 産業・組織心理学	産業・組織心理学

21. 人体の構造と機能及び疾病	医学概論（人体の構造と機能及び疾病）
22. 精神疾患とその治療	心の病理学（精神疾患とその治療）
23. 関係行政論	関係行政論
24. 心理演習	心理演習 3
25. 心理実習(80 時間以上)	心理実習

（新旧対照表）

上記の表は、設置の趣旨等を記載した書類の「教育課程の概要及び特色 [心理学類]」に置くことが妥当であるため、本審査意見 5 の対応として新旧対応表にまとめて示した。

教育課程等の概要

新	旧
授業科目名変更 学域 共通 科目 「心理学 概論 」 学類専門科目 「心理学実験」	学域共通科目 「心理学 1」 学類専門科目 「心理学 基礎 実験」

(是正事項) 現代システム科学域 心理学類

7. 心理学類の入学選抜について、一般前期では「英・国型」と「理・数型」となっていたり、学校推薦型では「小論文・面接」となっていたりするが、心理学を学修するに当たっては、英語、国語の基礎知識も重要と考えられる。これらの入学選抜により、心理学の学修に必要な基礎学力の確認が可能であることの妥当性を明確にすること。

(対応)

心理学では統計学を中心としたデータサイエンスに関するスキルの獲得が求められる。このことを踏まえ心理学類では、心理学を学ぶために必要な基礎知識は、英語、国語、数学であると考えている。

一般前期入試の心理学類での募集においては、学域のアドミッションポリシー「1. 高等学校における教科・科目を文理ともに広く学習し、基礎的な知識・技能を有している人」を踏まえ、大学入学共通テストで5教科すべてを入試科目に設定し、文理ともに広く学習したことを確認する。また外国語、国語、数学の配点比率を高め設定し、英語、国語、数学の基礎学力を確認する。個別試験では、文理にまたがる領域横断的応用力を重視する学域の理念に基づき、「英・国型」と「理・数型」を設け、文系科目を得意とする受験生、理系科目を得意とする受験生の両方を受験可能とする。

一般前期入試の学域単位募集においても、上記のアドミッションポリシーを踏まえ、大学入学共通テストで5教科すべてを入試科目に設定し、文理ともに広く学習したことを確認する。個別試験では、文理にまたがる領域横断的応用力を重視する学域の理念に基づき、「英・数型」、「英・国型」、「英・小論文型」、「理・数型」を設け、文系科目を得意とする受験生、理系科目を得意とする受験生の両方を受験可能とする。また一般後期入試はすべて学域単位募集となっており、大学入学共通テストを用いて学力の確認を行うが、外国語、国語、数学の配点比率を高め設定し、英語、国語、数学の基礎学力を確認する。

心理学類の学校推薦型では、小論文、志望理由書による面接、出願書類（調査書、出身学校長の推薦書）を総合して判定する。出願資格に「調査書の全体の学習成績の状況が4.0（5点満点）以上で、かつ「外国語、英語のいずれかの1教科」及び「国語、地理歴史、公民、理科、数学、理数のいずれか2教科」の3教科の評定平均値の平均が4.2以上の者」を指定しており、外国語の基礎学力については評定平均により確認できる。また小論文には読解の要素が含まれるため、国語の基礎学力の確認が可能である。数学については評定平均値と試験による確認が十分ではないが、1年次の必修科目「数学リテラシー1」を必修で課すこととしている。この科目は、高校の数学Ⅱ・Bレベルの内容を、身近な例を挙げて学習する、文系出身学生のためのリメディアル教育科目として位置付けられており、各学類専門科目に配置されているある程度の数学能力を必要とす

る科目の受講にも支障がないように配慮している。外国語として英語以外を高校で履修した学生に対しては、1～2年次に配当された University English によって英語能力の底上げを行う。

以上のような入試科目は心理学類の前身である環境システム学類人間環境科学課程の入試科目と同様であり、これまでに問題は生じていない。現在の環境システム学類人間環境科学課程に設置以来配属された 339 名の在学生の内、58 名は一般前期「理・数型」入学選抜者での入学者である（2012～2019 年度入学分、転学域・転学類・転課程による若干の変動あり）。理数型入試の入学者は成績が上位の者も多く、心理学の学修に必要な基礎学力の確認方法として妥当であると考えている。

（新旧対照表）

現代システム科学域 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
（設置趣旨（本文）-57 ページ） 8 入学者選抜の概要 イ 入学者選抜の方法と体制 （前略） 各学類において、一般前期入試における大学共通テストおよび個別学力検査で課している科目は下表のとおりである。このように、特に数学では、知識情報システム学類が数Ⅲまで、環境社会システム学類と心理学類が数Ⅱまで、教育福祉学類が数Ⅰまでをそれぞれ入試段階で課しており、各学類の履修に必要な基礎学力の確認を行っている。なお、個別学力検査で唯一小論文を課している教育福祉学類では、教育福祉学に関わる日本語の長文を提示し、それを読解し、思考する総合問題を出題する。学校推薦型選抜においては、知識情報システム学類は下表と同様の科目の大学共通テストを課しており基礎学力の確認を行っている、またそれ以外の学類は大学共通テストを課さず、代わりに出願資格を『調査書の全体の評定平均値が 4.0（5 点満点）以上で、かつ「外国語、英語のいずれかの	（35 ページ） なし（新規追加）

1 教科」及び「国語、地理歴史、公民、理科、数学、理数のいずれか2教科」の3教科の評定平均値の平均が4.2以上の者』としており、外国語の基礎学力については評定平均により確認できる。また筆記試験では、図表によるデータ表現を含んだ日本語の長文を提示し、それを読解し、思考する総合問題を小論文として出題する。

なお、一般前期の教育福祉学類や、学校推薦型の環境社会システム学類、教育福祉学類、心理学類のように、小論文を課す入試においては、学域全体で策問委員会を組織し、基礎学力が確認できるようにしている。以上のように、文系型、理系型、学校推薦型等多様な入試で入学した学生でも、情報学、自然科学、人文・社会科学、人間科学の基礎を学習できる素養を持っていることを入学段階で確認している。

【各学類の一般前期入試における大学共通テストおよび個別学力試験に課す科目】

学類	入試型	共通テスト 科目	個別学力 検査科目
知 識 情 報 シ ス テ ム 学 類	英・数 型	国（国） 社（世A、世 B、日A、日 B、地理A、 地 理 B、現 社、倫、政経、 倫・政経から 1） 数（数Ⅰ・数 Aと、数Ⅱ・ 数B、簿、情 報から1） 理（物、化、 生、地から	数（数Ⅰ・ 数Ⅱ・数 Ⅲ・数A・ 数B） 外（英）

		2) 外(英、独、 仏、中、韓か ら1)		
環 境 社会 シ ス テム 学類	英・国 型	国(国) 社(世B、日 B、地理Bか ら1、現社、 倫、政経、倫・ 政経から1) 数(数Ⅰ・数 Aと、数Ⅱ・ 数B、簿、情 報から1) 理(物基、化 基、生基、地 基から2、又 は物、化、生、 地から1) 外(英、独、 仏、中、韓か ら1)	国(国語総 合・現代文 B) 外(英)	
	理・数 型	国(国) 社(世A、世 B、日A、日 B、地理A、 地理B、現 社、倫、政経、 倫・政経から 1) 数(数Ⅰ・数 Aと、数Ⅱ・ 数B、簿、情 報から1) 理(物基、化 基、生基、地	数(数Ⅰ・ 数Ⅱ・数 A・数B) 理(物基・ 物、化基・ 化、生基・ 生、地基・ 地学から 1)	

		基から2、又は物、化、生、地から1) 外(英、独、仏、中、韓から1)		
教育 福祉 学類	英・小 論型	国(国) 社(世B、日B、地理Bから1、現社、倫、政経、倫・政経から1) 数(数I、数I・数Aから1) 理(物基、化基、生基、地 基から2、又は物、化、生、地から1) 外(英、独、仏、中、韓から1)	外(英) 小論文	
心理 学類	英・国 型	国(国) 社(世B、日B、地理Bから1、現社、倫、政経、倫・政経から1) 数(数I・数Aと、数II・数B、簿、情報から1) 理(物基、化基、生基、地 基から2、又は物、化、生、地から1) 外(英、独、仏、中、韓から1)	国(国語総合・現代文B) 外(英)	

		は物、化、生、地から1) 外(英、独、仏、中、韓から1)		
	理・数型	国(国) 社(世A、世B、日A、日B、地理A、地理B、現社、倫、政経、倫・政経から1) 数(数Ⅰ・数Aと、数Ⅱ・数B、簿、情報から1) 理(物基、化基、生基、地基から2、又は物、化、生、地から1) 外(英、独、仏、中、韓から1)	数(数Ⅰ・数Ⅱ・数A・数B) 理(物基・物、化基・化、生基・生、地基・地学から1)	
ウ 入学後のリメディアル教育体制 入学後は、文理異なる入試を経て入学してきた学生に対しても、多様な教育課程の履修を行うために必要な基礎学問レベルを身につけさせる。数学に関しては、知識情報システム学類は「統計学基礎1・2」「線形代数1・2A」「微積分学1A」の5科目を、環境社会システム学類と教育福祉学類は「統計学基礎1・2」と文系出身学生に対して「数学リテラシー1」、理系出身学生に対				

して「線形代数 1」の 3 科目を、心理学理は「心理学統計法 1・2」と文系出身学生に対して「数学リテラシー1・2」、理系出身学生に対して「線形代数 1・2A」の 4 科目をそれぞれ必修とし、その後の履修に必要な基礎学力を養う。さらに、数学教員による質問受付室を毎日開講して、学習に遅れが生じないように支援する。数学以外に関しては、語学 8 単位以上履修することを要件としていることに加えて、理科については学生が自ら復習するためのリメディアル教材を用意して支援している。このような基礎学力が多様な学びに必要であることは、初年次に学域共通科目として配置されている各学類の概論科目の中で十分理解させる。	
--	--

(是正事項) 現代システム科学域 心理学類

8. 「教員の氏名等」の名簿では、専任教員が 13 名となっているが、「専任教員の年齢構成・学位保有状況」では、12 名となっていて、不整合であると考えられるため、改めること。

(対応)

「教員の氏名等」は、開学から完成年度までに授業科目を担当する教員を記載することとなっている。

一方、「専任教員の年齢構成・学位保有状況」は、完成年度の状況を示すこととなっている。

心理学類においては、川原稔久教授が完成年度までに定年退職するため、「専任教員の年齢構成・学位保有状況」の教員数に参入されない教員となる。そのため、「教員の氏名等」と「専任教員の年齢構成・学位保有状況」の教員数に 1 名の差が生じる。

なお、本学の方針により 2023 年度以降に退職する教員について後任補充人事を行っていないが、適切な時期に補充人事を行う予定である。毎年度、学域長が向こう 3 年間の人事計画を策定することとなっており、補充の優先順位が高い専門分野から適正な職階・年齢で補充を行うこと、将来の学問分野の進展を見据えた新規獲得も行うことなど、法人が許可した枠内で適正年齢の新規採用教員人事を速やかに行う方針としている。

(是正事項) 現代システム科学域 心理学類

9. 例えば、「心理学基礎実験」については、授業時間割では「A15 - 130 (中)」教室で行うことが示されているが、図面上では「130 講義室」と講義室が指定されており、当該実験が適切に行う施設なのか不明確である。このため、実験系の授業科目の施設及び設備が適切に整備されていることを明確にすること。

(対応)

実験系の授業科目である「心理学実験」(公認心理資格課程対応のため「心理学基礎実験」の名称を変更)で使用予定の教室は、指摘の通り講義室である。新大学では、全学生がノート型 PC を必携とする(全学(共通)審査意見への対応を記載した書類 No. 13 参照)。心理学類では、2 年次進級時に、各学生が所有するノート型 PC に心理実験用ソフトウェア PsychoPy 及び統計ソフトウェア R をインストールさせる。これにより、講義室においても心理実験の実施とその後のデータ分析が問題なく実施できる。また、「心理学特殊実験 1」「心理学特殊実験 2」、「心理学卒業研究」などにおいて高度な心理実験を行う場合に備えて、防音設備を備えた実験室 4.5 スパン及び防音設備を備えていない実験室・面接室 3 スパンを整備している。

以上より、実験系の授業科目の実施に十分な設備が整備されていると言える。

(新旧対照表)

現代システム科学域 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨(本文) -51 ページ)	(30 ページ)
7 施設, 設備等の整備計画 ウ 校舎等施設の整備計画	7 施設, 設備等の整備計画 ウ 校舎等施設の整備計画
2) 実験施設・設備等 (略)	2) 実験施設・設備等 (略)
心理学類の実験施設・設備としては、 A15 棟に防音壁を備えた実験室を 9 室、防 音壁を持たない実験室を 2 室、温度や湿 度を一定に保つことができる恒温恒湿設 備を備えた実験室 1 室、学生がデータ解 析を行うための PC8 台を備えたデータ解 析室 1 室を有する。実験室には、心理実 験用 PC 10 台、シミュレーション用 PC1 台、NIRS(近赤外分光法)による脳活動計	心理学類の実験施設・設備としては、 A15 棟に防音壁を備えた実験室を 9 室、防 音壁を持たない実験室を 2 室、温度や湿 度を一定に保つことができる恒温恒湿設 備を備えた実験室 1 室、学生がデータ解 析を行うための PC8 台を備えたデータ解 析室 1 室を有する。実験室には、心理実 験用 PC 10 台、シミュレーション用 PC1 台、NIRS(近赤外分光法)による脳活動計

測装置、眼球運動測定装置、脳波計などの設備を備えており、心理実験、脳・生理実験を行うことができる。また、心理検査や心理面接を行うための面接室 1 室を設置し、知能検査、発達検査、投影法等の心理検査用具を備えており、心理面接及心理検査の実習教育を行うことができる。心理学類では、2 年次進級時に、各学生が所有するノート型 PC に心理実験用ソフトウェア PsychoPy 及び統計ソフトウェア R をインストールさせる。これにより、講義室においても「心理学実験」等の授業における心理実験の実施とその後のデータ分析を問題なく実施できる。	測装置、眼球運動測定装置、脳波計などの設備を備えており、心理実験、脳・生理実験を行うことができる。また、心理検査や心理面接を行うための面接室 1 室を設置し、知能検査、発達検査、投影法等の心理検査用具を備えており、心理面接及心理検査の実習教育を行うことができる。
---	--